

# 戦争を未然に防ぐ 外交努力こそ必要

## 大軍拡は戦争呼び込む

対決点  
くつきり

「戦争する国」づくりを進める自民・公明・維新VS東アジアに平和をつくらうと呼びかける共産党——対決点鮮明です。



発言する小池氏（NHK テレビから）

日本共産党の小池晃書記局長は5月29日、NHK「日曜討論」に出演し、ウクライナ危機で浮き彫りになった日本の安全保障問題などについて各党代表と討論。「政治の最大の役割は戦争を未然に防ぐ外交努力だ」とのべ、憲法9条を生かした積極的な平和外交を主張しました。

### NHK「日曜討論」小池書記局長が主張 日本共産党

各党から軍事費増額は当然との主張が出されたことに対し、小池氏は「外交の話がほとんど出てこない」とのべ、力に対して力で対抗すればアジアは本当に危険になると強調。徹底した対話で東南アジアを平和と協力の地域につ

くり変えてきたASEAN（東南アジア諸国連合）の経験を紹介し、「地域のすべての国を包摂するような安全保障の枠組みをつくっていくことが、ヨーロッパの教訓を生かす道だ」と主張しました。

日本共産党

危機に乗じて、「軍事対軍事」の危険な道に引き込み、暮らしをおしつぶすもの。力をあわせて止めようと訴え

憲法9条を生かした外交で東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を提唱

敵基地攻撃・軍拡

自民党—「反撃能力」保有、軍事費GDP比2%以上を提言  
維新—中距離ミサイル等の新たな装備拡充や軍事費GDP比2%、核保有を主張  
国民—「自衛のための打撃力(反撃力)」整備、「防衛費増額」を提案

憲法9条

岸田首相—「ぜひ改憲したい」(「産経」インタビュー)  
維新—9条改憲の「条文イメージを発表  
国民—党代表が改憲派集会に参加

岸田自公政権、維新、国民民主

積極防衛能力  
具体策案

- ① 防衛費の増額（GDP比2%）
- ② 中距離ミサイル等新たな装備の拡充
- ③ 核共有を含む拡大抑止に関する議論の開始
- ④ 「専守防衛」の定義にある「必要最小限」に限るとの規定の見直し
- ⑤ 自衛隊法に規定する自衛隊任務のネガティブリスト化
- ⑥ 集団的自衛権の行使要件（米軍等防護事態）の明確化
- ⑦ 自衛隊員の増員、待遇の抜本改善、危険手当の創設
- ⑧ 戦争被害補償法制の整備、自衛官等殉職者の追悼の在り方検討 等

条  
文  
イ  
メ  
ー  
ジ

「第九条の二 前条の範囲内で、法律の定めるところにより、行政各部の一として、自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する。」

維新戦争あおる

## 9条改定案を提示、「専守防衛」投げ捨て

維新は「憲法改正に向けて」として9条改憲の条文イメージを示すと同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策案として8項目を掲げました(左)。

「具体策案」が掲げる①「防衛費の増額（GDP比2%）」は自民党の提言と軌を一にするもので、軍事費を11兆円に倍増させ、大増税や社会保障費の削

減で国民生活を押しつぶす内容。③「核共有」について「核共有を含む拡大抑止に関する議論の開始」と明記。非核三原則の破壊を狙っています。

⑧「殉職者の追悼の在り方検討」も掲げられ、戦死者、負傷者が出ることも想定。戦争をあおる、自民党以上の大軍拡政党的な危険な本性があらわです。